

令和2年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課程研究専門部会

【プロジェクト名】 いじめ防止調査研究事業

1 プロジェクトの目的・概要

「いじめ防止対策推進法」の18条、20条には、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施、その調査研究の推進等が位置づけられていることから、平成26年度から県教育委員会と佐賀大学が連携し、教員の資質向上を目指した研修や研修成果の検証を行っているところである。

これまでの本事業に係る教員研修の結果から、学校現場への一層の効果が期待できることから、今年度も引き続き、市町立小・中・義務教育学校及び県立学校の教員の指導力向上を目的に、研修プログラムの改善を行い教員研修の実施を中心に取り組んだ。

2 令和2年度の実施状況

(1) 教員研修資料の作成

令和2年度は、計画立案の段階では、「県内公立学校で発生したいじめ事案について分析し、学校現場の対応における課題に即した事例にすること、ロールプレイやグループワークを用い実践的な研修にすること等、研修プログラムの内容、手法についても研究すること」としていた。

しかし、コロナ禍の状況を踏まえ、研修会の在り方について研修方法等を見直す中で、改めて佐賀県の現状や課題を分析し、法によるいじめの正確かつ積極的な認知及び組織的な早期対応について、教職員一人一人の意識を高め、学校組織としての取組の一層の充実につながるよう、次のように目的や内容を設定し、研修プログラムを作成した。

また、これまでのような集合型研修会の開催については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために中止としたことから、③のような検討を加え、佐賀大学及び佐賀県教育委員会が研修資料（ビデオ）を分担して作成し、県内全ての公立学校が、オンデマンド型研修として校内研修（いじめ問題への対応に係る校内研修）を実施することとした。

① 研修の目的

様々な観点から佐賀県におけるいじめ問題の現状や課題、学校組織として対応していく上での留意点を明らかにし、学校におけるいじめの未然防止、早期発見・早期対応の在り方について、教職員一人一人の理解を深める。

② 研修内容、ねらい等

研修	研修内容	研修のねらい	資料作成分担
I	いじめ問題への理解と対応～データから見える佐賀県の課題～	いじめに関する佐賀県の現状と課題を理解し、これまでの対応について振り返り、学校におけるいじめの未然防止、早期発見・対応の在り方について認識を深める。	佐賀大学

Ⅱ	いじめの定義・認知の理解	いじめの定義や、法による正確かつ積極的な認知について理解する。	県教委
Ⅲ	いじめの（組織的）対応	いじめ事案を重篤化させないための、組織的な対応について理解する。	県教委
Ⅳ	重大事態への対処	いじめの重大事態に対する適切な対応について理解する。	県教委
Ⅴ	コロナ禍におけるいじめ対応	コロナ禍におけるいじめの対応等について理解する。	県教委
Ⅵ	法的ないじめの理解	具体的な事例をもとに、法によるいじめの認知について理解する。	県教委

③ 集合型研修会の中止に係る検討事項

- 佐賀大学及び県教育委員会が上記②のように分担し、研修資料（ビデオ）を作成する。
- 各学校が学校の実情に応じて研修内容を選択することができるようにする。
- ワークシートを作成し、研修後に教職員が研修内容等を振り返ることができるようにする。

④ 調査研究事業の実施概要

次のような日程で研修プログラムの作成及び次年度計画の策定等を進めた。

時期	内容
9月～11月	研修計画及び研修プログラムの検討・作成
12月～ 2月	研修（いじめ問題への対応に係る校内研修）の実施
12月～ 1月	研修・連携事業の総括、次年度計画策定

(2) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の実施内容等

① 実施期間

令和2年12月～令和3年2月

② 対象

県立学校（高等学校・特別支援学校・中学校）、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員



③ 内容

上記（1）②に示している研修Ⅰ～Ⅵの中から研修内容を決定することとし、各学校がその実情に応じて柔軟に実施できるようにした。また、次のように、各学校の参考となるように、研修のねらいをもとに実施例を示した。

【研修実施例】

○ 例1（30分研修）

〈ねらい〉 法によるいじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応を行うために、いじめの定義や法による正確かつ積極的な認知について理解するとともに、いじめに関する佐賀県の現状と課題を把握し、これまでの対応について振り返る。

- ・研修Ⅰ「いじめ問題への理解と対応～データから見える佐賀県の課題～」
- ・研修Ⅱ「いじめの定義・認知の理解」

- ・ワークシートによる振り返り

○ 例2（40分研修）

〈ねらい〉 法によるいじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応を行うために、いじめの定義や法による正確かつ積極的な認知について理解するとともに、いじめに関する佐賀県の現状と課題を把握し、これまでの対応について振り返る。また、具体的な事例をもとに、法によるいじめの認知について理解を深める。



- ・研修Ⅰ「いじめ問題への理解と対応～データから見える佐賀県の課題～」
- ・研修Ⅱ「いじめの定義・認知の理解」
- ・研修Ⅵ「法的ないじめの理解」
- ・ワークシートによる振り返り

◇ 例3（個人研修）

〈ねらい〉 学校の実情や自身の校務分掌等を踏まえて、組織的な対応の在り方や具体的な対応の流れを理解する。また、コロナ禍の状況におけるいじめの状況や未然防止の大切さを理解し、今後の指導に資する。

- ・研修Ⅲ「いじめの（組織的）対応」
- ・研修Ⅳ「重大事態への対処」
- ・研修Ⅴ「コロナ禍におけるいじめ対応」

⑤ 教職員による研修後の振り返りの結果

(ア) 研修内容について

- 多くの具体的なデータが分かりやすく示され、自校の状況と照らしながら聞くことができ、内容も非常に分かりやすかった。
- 相談しやすい環境づくりをしっかりと行っていきたい。また、アンケート調査が形骸化しないようにしなければならないと思った。
- いじめ問題に関する佐賀県の課題についてよく理解できた。
- いじめの「発生件数」と「認知件数」の違いを知り、いじめはどの学校でもどの子にも起こりうることから、積極的に認知していく必要性を理解した。
- 「法的ないじめ」と「社会通念上のいじめ」の違いを理解することができた。
- 法によるいじめの認知を行うことをこれまでも言われていたが、十分に理解できていないことが分かった。
- いじめ認知の判断について、具体的な事例が示されたので、とても分かりやすかった。
- ・未然防止や早期発見・対応の重要性は分かっているが、重大事態になった場合の対処について、具体的な事例をもとに学びたい。
- ・すべての教員がいじめの認知について理解をすることは重要であるが、生徒指導主事等の中核となる教員がいじめへの対応力を高めるための研修を行ってほしい。
- ・グループワークができるような研修内容があってもいいのではないかな。

(イ) 研修方法について

- 例年、佐賀県いじめ防止対策研修会に参加した教職員が校内での伝達講習会を行っていたが、これでは先生方に十分に伝わっていただいていたのではないかと感じた。次回も研修会ではなく、この形でもよいと思う。

- 一人一台のパソコンによる視聴だったことやそれぞれの研修内容が10分程度だったことから、集中して取り組み、研修内容がとても理解できた。
- 最後のワークシートによる振り返りは、具体的な事例があって、とても分かりやすく、これからの指導に生かせると感じた。
 - ・研修会では、参加者からの質問があればその場で解決できるだろうが、学校では質問に答えることは難しかった。
- (ウ) 研修時期について
 - ・実施時期の幅があったので、なんとか計画に組み込めたが、次回はもっと早めに知らせていただきたい。
 - ・例年、研修会は10～11月に開催され、その後、校内で伝達を行っていたが、開催日をもう少し早くできないか。
 - ・できれば年度初めの時期にこのような研修をした方がよいと思うので、実施時期を考えていただきたい。
- (エ) その他
 - 本校では、ワークシートを記入して振り返りを行う際、小グループによる話し合いを取り入れたが、どの教員も熱中して取り組んでいた。グループワークについて、より効果的な方法があれば知りたい。
 - 校内における教育相談体制の確認や、いじめの対応について共通理解を図ることができた。
 - 研修後、いじめの認知で判断に迷うような事案についても、理解が深まった。
 - 研修後は、担任によるアンケート集計から管理職への報告までの時間が素早くなり、担任の意識の向上を感じている。
 - 今後は、朝の連絡会時に、いじめの事案対応の報告を行い、全教職員で情報を共有する中で、いじめ認知の理解の定着を図りたい。

3 今後の予定等

- これまでも、いじめ防止や早期発見に係る考え方や対応の在り方に関する学校現場への周知が不十分であると認識しており、研修内容、参加対象者枠の拡大、実施時期等の検討をしていくこととしていた。
- 今年度の研修についてはコロナ禍の状況に配慮し、これまで各校の教職員1名参加の研修会（集合型）を開催し、その後、校内で伝達講習を行うこととしていたものを、オンデマンド型の校内研修とした。
- 校内研修として実施したことから、学校からは、「法によるいじめの認知について理解でき、今後の対応につながった」「伝達講習よりも教職員一人一人の理解が深まった」「実施時期を考えてほしい」等の意見や、「対応力を高める研修をしてほしい」「視聴するだけでなく効果的にグループワークを行いたい」等の新たな要望が報告された。
- 次年度の研修について、教職員の対応力を高めるために、今年度のように各学校でオンデマンド型研修を行う場合、グループワークを効果的に行えるような研修プログラムについても研究を進める必要がある。
- また、コロナ禍の状況や学校からの意見等を踏まえ、研修内容、研修方法、実施時期について引き続き検討していく。